

市場アップデート – 2016年3月8日

市場は中央銀行の意思決定を控え、様子見ムードに入っています。

【サマリー】

- 重要な政策及び経済指標の発表を控え、3月は穏やかな幕開けとなりました。先週(2月29日～3月4日)は株式市場が上昇し、スプレッドも縮小するなか、主要国債利回りカーブはややスティープ化しながら小幅に上昇しました。
- 米国では、1月の雇用統計においてインフレ圧力が徐々に高まっている兆候が確認されれば、米短期金利の上昇圧力になると見られます。
- 来週は欧州中央銀行(ECB)の政策会合が焦点となり、欧州の成長及びインフレを後押しするために ECB がどれだけの追加策を示せるのかどうか市場の注目が集まります。



マーク・ダウリング

パートナー兼投資適格債チーム共同ヘッド

【市場環境及びクレジット債市場の動向】

3月は穏やかながらも前向きなトーンで幕を開けました。重要な政策及び経済指標の発表を控え、先週(2月29日～3月4日)の市場は我慢強さを見せる展開となりました。株式市場は上昇し、スプレッドも縮小するなか、主要国債利回りカーブはややスティープ化しながら小幅に上昇しました。中国をはじめとしたアジアにおける経済指標はやや弱含みましたが、いつものような変動性の高まりは見られませんでした。上海総合株価指数は3月に入り10%上昇し、エマージング通貨及び債券市場も堅調に推移しています。ブラジルでは汚職捜査の範囲が徐々にルセフ大統領に及ぶなか、同大統領の弾劾手続きのペースが加速すると市場の見方が強まっており、ブラジル市場はここ数日の堅調なパフォーマンスのけん引役となっています。ブラジル・リアルは3月に入って既に6%上昇し、その他のブラジル関連資産も力強い回復を見せています。

今後数週間は金融市場にとって非常に重要な期間となります。米国では1月の雇用統計が発表され、経済成長やインフレ、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ見直しなどに関する議論が活発化すると見られます。米経済ではインフレ圧力が徐々に高まっている兆候が見られ、雇用統計でこれが確認されれば米短期金利の上昇圧力になると見られます。ブルーベイでは、米短期債市場のリスクは非対称であると見ており、3カ月ユーロドル金利先物を使用して米イールド・カーブの短期部分をショートしながら米30年債をロングするポジションを選好しています。

【今後の見通し】

来週は欧州中央銀行(ECB)の政策会合が焦点となり、欧州の成長及びインフレを後押しするために ECB がどれだけの追加策を示せるのかどうか市場の注目が集まります。これに関しては多くの議論がありますが、少なくともブルーベイでは、ドラギ ECB 総裁が市場の期待を上回る利下げを行うことに対しては懐疑的な見方を持っています。預金金利の引き下げ幅は10bpsに留まると見ており、これは足元で市場が織り込む水準を下回ります。ドラギ ECB 総裁が打ち出す可能性があるその他の追加緩和策に関してはそれほど確信を持っていません。資産購入プログラム(QE)が大幅に拡大されることは間違いありませんが、ECB が現段階で社債や銀行債務の買入に踏み切る準備があるかどうかは不透明です。ただし銀行セクターの信頼回復のため、長期リファイナンスオペや超長期リファイナンスオペといった形で追加の流動性に関する施策を打ち出す可能性はあると見ています。ブルーベイではこれまでに何度も、ドラギ ECB 総裁及び彼の決定そのものを過小に見積もることは危険であると指摘してきましたが、今回は市場予想を上回るために彼がどのような方策を打ち出せるのか、いまだ思案に暮れています。

より全般的には、直近の市場変動性の落ち着きが今後も長期に亘って続く可能性は低いとの見方を維持しています。

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
関東財務局長（金商）第 1029 号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、資料作成時点（2016年3月8日）のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社による書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途「契約締結前交付書面」等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。